（様式１）

福島県観光交流局観光交流課　行き

（tourism@pref.fukushima.lg.jp）

令和７年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業公募型プロポーザル

実施要領等に関する質問書

令和７年　　月　　日

郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　商号又は名称

　　　代表者職・氏名

　　　作成担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当  ページ | 質　問　事　項 | 内　　　　　容 |
|  |  |  |

記載上の注意

１　該当ページ欄には「実施要領」、「業務委託仕様書」の区分も表示すること。

２　記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。

（様式２）

令和７年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業

公募型プロポーザル　参加表明書

福島県知事

郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

作成担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

福島県が実施する令和７年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業に係る公募型プロポーザルに参加します。

　なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しません。

２　募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、本県及び国の機関等における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中ではありません。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第１項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第２号に規定

する暴力団員（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

(１) 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員。

(２)　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

(３)　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

(４)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

(５) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

(６) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５ 消費税または地方消費税を滞納していません。

６　本業務を実施するにあたり、契約開始日より円滑な業務運営を行うこと及び県の要求に応じて即座に対応することが可能な体制を整えています。

（様式３）

令和７年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業　企画提案書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年　　月　　日

福島県知事

郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

作成担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

福島県が実施する令和７年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業に係る公募型プロポーザルについて、下記の書類を添えて企画提案書を提出します。

　なお、提出書類の記載事項はすべて事実と相違ないことを誓約します。

記

添付書類

　１　「様式３　企画提案書」

　　　　※１　企画提案書は、業務委託仕様書の内容を網羅した内容とし、その他必要な内容（スケジュールや運営体制等）を記載すること。

　　　　※２　企画提案書は任意様式とし、規格は日本工業規格A4判、30ページ以内（表紙、目次を除く。）、ページ番号は表紙、目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。ただし、選定委員会のプレゼンテーションにおける要点が分かるような資料の構成にすること。

２　　事業経費積算書

　３　（様式４）暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

　４　（様式５）役員一覧

　５　　定款の写し

　６　　法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

　７　　直近の事業年度の決算書類（貸借対照表及び損益計算書）

　８　　現在の事業年度の事業計画が分かる書類

　９　　会社パンフレット

（様式４）

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

　福 島 県 知 事　　内 堀　雅 雄

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(3)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(4)　暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(5)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

(1)　暴力的な要求行為

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

(3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

５　貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員一覧」等により提出する当方の個人情報を提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

商号又は名称

代表者職・氏名

（様式５）

事業者名　令和７年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業

役員一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | フリガナ | 住所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

※この情報は、実施要領３の確認のため必要となります。個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。